

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

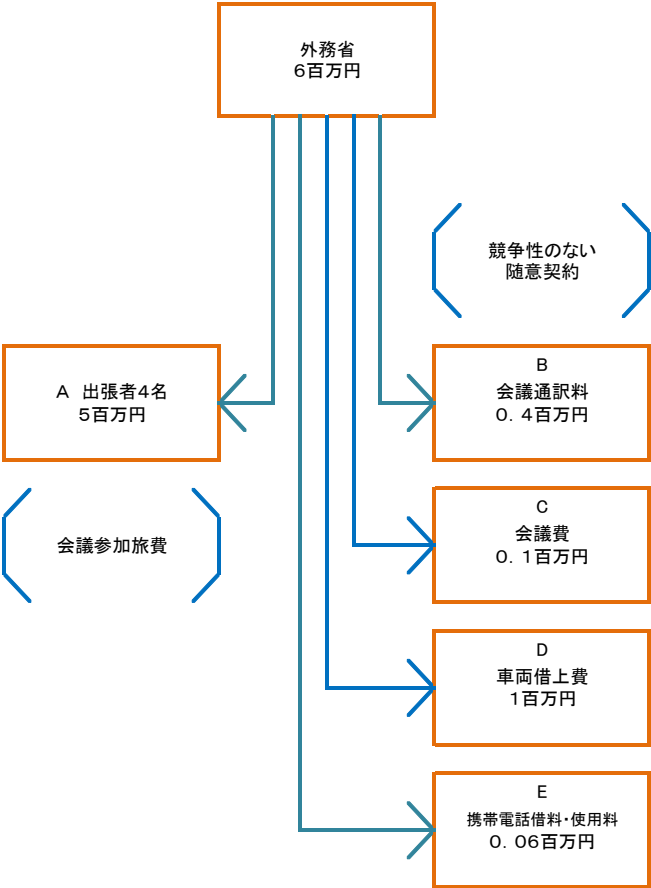
事業名	日米・日加経済連携関係経費	担当部局庁	北米局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始	担当課室	北米第二課	課長 大鶴 哲也				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ－2－2：北米諸国との経済分野での協力推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ロ、第二項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	TPPに関する協議のうち、日米間における協議を行い、また日加EPA交渉に関する協議を円滑に進め、日米及び日加間の経済関係の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	TPPに関する協議のうち、日米間における協議及び日加EPA交渉に関する協議を実施し、日米及び日加間の経済関係の強化を図る。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				6	8	
		繰越し等						
		計				6	8	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	TPPに関する日米間における協議及び日加EPA交渉へ参加し、日米、日加間の経済関係の強化を図る。事業の性質上、定量的な目標値を示すことは困難。	成果実績	対米貿易額(輸出額/輸入額) (10億円)	10,374/5,911	10,018/5,931	11,188/6,082	—	
			対加貿易額(輸出額/輸入額) (億円)	8,166/9,580	7,094/10,316	8,189/10,125		
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	日米・日加間の協議回数		活動実績 (当初見込み)	回				— (5)
単位当たりコスト	1.2 (百万円/1回)		算出根拠	平成25年度予算額÷協議数(見込)				
平成25・26年度予算内訳	25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由			
	旅費		5		※本件は、「重点項目」及び「新しい日本のための優先課題推進枠」8			
	会議開催費		3					
計		6		8				

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本件は、対北米経済外交に関わる協議であり、外務省が主体となって行う事業であるとともに、我が国と密接な関係にある日米日加両国との経済関係強化を図っていくために優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	航空券の手配等において、見積もり合わせを行うこと等により、可能な限り廉価な調達を図る等、コストの削減に努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
	本件は、TPPに関する協議のうち日米間における協議及び日加EPA交渉を行うために必要な経費であり、我が国と密接な関係にある両国との経済関係の強化を図っていくために必要不可欠なものである。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	新25-23

個別事業名： 日米・日加経済連携関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日米・日加経済連携関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日米・日加経済連携関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

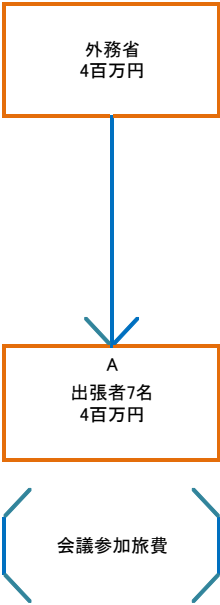
平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日米経済新分野協力経費			担当部局庁	北米局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	北米第二課			課長 大鶴 哲也	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-2-2：北米諸国との経済分野での協力推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ロ、第二項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米両国間において立ち上げ及び協力の促進について一致したクリーンエネルギー、イノベーション、起業、雇用創出促進、インターネットエコノミー、サプライチェーンセキュリティ等の新たな経済分野についての政策対話を進め、二国間経済関係を更に深化させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日米両国間において立ち上げ及び協力の促進について一致したクリーンエネルギー、イノベーション、起業、雇用創出促進、インターネットエコノミー、サプライチェーンセキュリティ等の日米間における新たな経済分野についての政策対話を進め、今後の協力のあり方を協議する。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算				4	4		
		繰越し等							
		計				4	4		
	執行額								
	執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	日米間における新たな経済分野の課題について、両国間の対話、協議を実施し、問題解決を目指す。事業の性質上、定量的な指標を示すことは困難。			成果実績	対米貿易額(輸出額/輸入額) (10億円)	10,374/5,911	10,018/5,931	11,188/6,082	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	米国との協議回数			活動実績 (当初見込み)	回		()	()	— (7)
単位当たりコスト	0.5 (百万円/1回)			算出根拠	平成25年度予算額÷協議数(見込)				
平成25・26年度予算内訳			25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費		4	4					
	計		4	4					

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本件は、日米間における新たな経済分野の協力課題として両国間で合意した事案についての対話・協議を行うものであり、優先度が高い、国が実施すべき事案である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	航空券の手配等において、見積もり合わせを行うこと等により、可能な限り廉価な調達を図る等、コストの削減に努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本件は、日米間における新たな経済分野の協力課題として両国間で合意した事案についての対話・協議を行うものであり、その内容については国民生活にも大きな影響を与える分野も含め広く両国間の経済関係の強化を図るために必要な経費である。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	新25-24

個別事業名： 日米経済新分野協力経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日米経済新分野協力経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日米経済新分野協力経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					